

個人情報取扱業務概要説明書

事業名 生活困窮者就労準備・家計改善支援事業

本事業において取得、利用する個人情報（項目）	氏名、住所、性別、年齢、生年月日等の基本的事項 健康状態、病歴、障害等心身の状況に関する事項 家族状況、婚姻歴、親族関係など家庭生活状況に関する事項 職歴、学歴など社会生活情報に関する事項 財産、収入、借入金、取引状況など経済状況に関する事項 家屋の状況、生活習慣、医療機関・福祉サービスの利用歴等の日常生活状況に関する事項 その他趣味・し好、家屋の状況など支援において必要な事項
個人情報の取得に際して提出を受ける書面等	（本人から） 面談等での聴取により取得する。 （生活困窮者自立相談支援機関から） 相談受付・申込票、プラン兼事業等利用申込書、インタビューアセスメント、支援経過等
個人情報の利用目的	（就労準備支援事業） 直ちに就労が困難な者に対し、支援プランに基づき、一般就労に向けた基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労機会の提供を行うために個人情報を利用する。 （家計改善支援事業） 家計状況の「見える化」と根本的な課題を把握し、相談者が自ら家計を管理できるように相談支援を行うとともに、必要に応じて関係機関へのつなぎ等を行うために個人情報を利用する。
個人情報の利用方法及び外部（第三者）への提供	（１）保管及びデータ管理の方法 書面は、鍵付きのキャビネットで保管するとともに、所定の保管場所から搬出する際は記録簿に記入して管理する。 関連データはセキュリティ対策を講じたハードディスクで管理する。 （２）具体的利用内容 適切なアセスメントの実施、支援プランの策定及び同プランに基づく相談支援等のために利用する・ （３）外部（第三者）への提供 事業目的の達成のため、必要に応じて次の者に情報を提供する。 支援調整会議、ケース会議、市町村社会福祉協議会、福祉保健所、市町村、弁護士・税理士等専門職、介護支援専門員や相談支援専門員など福祉関係機関、病院等の医療機関、公共職業安定所、就労機会の提供を行う事業所等

その他特記事項	
担当課・所	地域・生活支援課